

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○					

企業の概要

企業・団体名	有限会社ループ	本社所在地	青森県
業種	建設業	総従業員数	91名
事業概要	一般廃棄物及び産業廃棄物(感染性含む)の収集運搬、中間処理 リサイクル品の販売、建物の解体工事		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク規定
テレワーク担当部署	各事業部長
テレワーク対象者	本社、各事業所の過半の従業員
実施者数	46名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

テレワークの導入・拡大の経緯

当初は本社に事務機能と収集運搬業務、工事部門を集約していたが平成21年に新型インフルエンザ発生をきっかけにVPNによる社内ネットワークを設置し、事業継続のための適切な対応を模索した。平成25年に2か所の中間処理場にサテライトオフィスを設置。グループチャットを導入し感染リスク分散と集団感染時の補完体制の確保を目的に管理及び事務機能を分散。令和2年の新型コロナウィルス発生をきっかけに本社4名を月に2日在宅勤務を試験的に開始している。同じく工事及び収集運搬等に携わる者はグループチャット可能な端末を持たせ出張先においてモバイルワークを実施し運用している。

テレワークの概要・特徴

【テレワーク制度の概要・特徴】

本社の在宅勤務、戸崎中間処理場及び六戸中間処理場でのサテライトオフィス勤務、出張組はモバイル勤務を運用しており連絡はグループチャットを主に使用し連絡報告をすることで集団感染リスクの低減とともに集団感染時に各部門が総務機能を補完できる体制を構築している。

また出張組は事務所が集団感染になり入所できないリスクに対応するためにモバイルワークとしている。

【テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点】

お互いに場所が離れているので電話以外の連絡伝達手段が必然であったことが拡大を容易にさせたと思う。またチャットはあらゆるデータファイルを送信しており出先から日報等の送付など、リアルタイムで確認できることなどが利便性として当社に適していたことが功を奏した。

【テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組】

グループチャットでは、リアルタイムで報告できるので会社に来たからの報告などがなくまとまった時間が必要なくなった。また使用状況が確認でき、上司が帰宅してからでも端末で残業がないか監視できるようになった。

【その他、今後テレワークを導入する団体の参考になる知見】

テレワークを導入したことにより、電話は人の時間を割り、報告などは報告者の時間を割いていたことが分かった。結果的に残業時間が短縮した上にグループチャットで離れたところから随時報告ができることで些細なことでも気付いたことをストレスなく発信しあえるようになった。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

テレワークにより事務機能の分散化が可能となり、本社機能の間接部門が事業部に編入され納得性のある部門ごとの収支を明らかにすることができた。その結果、H25年と比較し売り上げが上がったが従業員の人数はほとんど増減ない上に残業が一人当たり約10時間減少した。

以前は会社に戻ってからまとまった時間を要し報告していたがグループチャットを導入したことにより、リアルタイムでほしい報告が得られるようになり、また報告する側も出先から随時少しずつ報告することが可能になり結果として報告の情報量も多くなった。

また本社以外に事務機能ができたことにより、勤務地がより通勤時間が短い職場の配置換えや求人が可能となった。

集団感染時に現場で作業する従業員はもちろんであるが総務機能が停止することリスクが高い。当初は2人が経理と労務をそれぞれ担当していたが、テレワーク導入により出納管理を本社に残したうえで総務機能を各事業部に分散することができ総務機能に補完体制が構築された。また総務機能の人員は増えたが労務と経理以外の業務をするようになり複数の業務をこなす多能工化した結果、総務機能を果たしている総時間は合計して元の2人分だった。

当社は感染性廃棄物と三沢米軍基地の廃棄物を扱っており、昨今の新型コロナウイルス発生後は「国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業」に指定されている。事業継続のための対応を迫られる中で集団感染が起きた場合に補完できる体制の構築が求められた。平成25年から順次対策をするにあたり、本来の目的であった集団感染リスク、補完体制の構築に寄与した。売り上げや利益もH25年と比較し向上したが従業員数は変わらない上に残業が減少し、残業が減少した原資は従業員の基本給に充てた。当社にとっては、結果的にテレワークは管理機能上、または事務機能上、現在は必要不可欠なものとなっている。